

# 川越市公開事業点検

# 各事業の検討結果・実施内容

No	事業名 【担当部署】	点検結果	点検結果に至る主な意見	検討結果	実施内容
1	広報川越発行事務 【広報室】	市(改善)	編集作業の外部委託を検討すべき。 配布委託を見直し、効率化を図るべき。	市(改善)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「編集作業の外部委託」については、平成24年度実施に向けて検討を進める。</li> <li>「配布委託の見直し」については、配布委託先に説明を行い、早期に改善を図る。</li> </ul>
2	例規管理事務 (例規集印刷代) 【総務課】	市(改善)	紙ベースの必要性は少ないため、電子化のメリットを生かすべきである。 必要部分だけ印刷すればよい。	市(改善)	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁内における、調査をもとに、冊子版の作製部数を精査し、必要最低限の部数を必要な部署に配布することとする。</li> <li>冊子版の廃止については、平成24年度以降も検討を進める。</li> </ul>
3	生活情報センター運営管理 【広聴課】	市(改善)	立地場所について見直し、十分な相談体制を検討すべき。	市(改善)	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活情報センターの設置場所については、様々な角度から検討を行うとともに、コミュニティルームA・Bの貸館業務については、コスト面、使い勝手や利用目的などを精査し、現状のあり方について関係課と協議を開始する。</li> <li>また、相談体制については、ニーズに応えられるように改善を行っていく。</li> </ul>
4	川越シティカレッジ講座 【文化振興課】	廃止	事業自体には意味があるが、参加者一人当たりのコストに見合う成果になっているかどうか、生涯学習全体の中で見直しをする必要がある。	廃止	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度限りで廃止する。</li> <li>なお、大学連携の事業開発については、市民との協働、大学との協働など協働の理念を尊重して進めることとする。</li> </ul>
5	介護サービス利用者負担軽減 【介護保険課】	国・県	制度全体に係わる支援策は、国が実施すべきである。 今後も市が実施するのであれば、補助率や対象者の見直しを検討すべき。	市(改善)	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関において協議を行ったうえで、対象サービス等の見直しを平成24年度中に行う。</li> </ul>
6	川越市スズメバチの巣の除去補助金事業 【食品・環境衛生課】	廃止	巣の除去は、個人の責任で行うべきであり、見直しの必要性がある。 相談業務や駆除業者の紹介は継続すべき。	廃止	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度限りで廃止する。</li> <li>なお、市民からの電話相談や駆除業者紹介は引き続き実施し、ホームページや広報等によるスズメバチの生態等に関する情報提供の充実を図る。</li> </ul>
7	かわごえ環境推進員制度 【資源循環推進課】	市(改善)	報償費を支払うのであれば、制度や活動の位置付けを明確にすべき。	市(改善)	<ul style="list-style-type: none"> <li>かわごえ環境推進協議会とかわごえ環境推進員の活動内容を明確にすることで、推進員の報償費を減額し、協議会主導の事業を推進していく。</li> <li>布類の拠点回収は、小型電気電子機器の拠点回収とあわせて委託化の検討を行う。</li> </ul>
8	かわごえ異業種体験研修 【学校管理課】	国・県	効果は上がっているため、更に充実した仕組みを検討すべき。 川越市だけではなく、県教育委員会が実施し、他市町でも行うべき。	市(継続)	<ul style="list-style-type: none"> <li>中核市である川越市は、教職員の研修を自ら行っていく必要があり、受け入れ先の新規事業所を開拓することで、より充実した研修事業としていく。</li> </ul>
9	事業広報紙発行事務 (上下水道局だより) 【経営企画課】	廃止	広報川越を充実させ、上下水道局だより・市教委だよりの情報を掲載すべき。 掲載すべき内容は、市民に分かりやすい内容に見直す必要がある。	市(改善)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「広報川越」への統合は、紙面に制約がある等の理由から、将来的な課題として検討したい。</li> <li>わかりやすい広報づくりをするため、発信する情報を見直すとともに市民のニーズを把握し、電子媒体による広報の可能性を検討し、双方向の情報伝達に努める。</li> <li>当面は、平成24年度からページ数を削減し、経費の削減を図る。</li> </ul>
	事業広報紙発行事務 (市教委だより) 【教育総務課】	廃止		市(改善)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「広報川越」への統合は、紙面に制約がある等の理由から、将来的な課題として検討したい。</li> <li>平成24年度からは、発行回数や発行部数、ページ数の見直しを行うことにより、編集に係る人件費及び印刷製本費の削減を図る。</li> </ul>
10	公園管理事務 (市民プール運営管理) 【公園整備課】	廃止	老朽化が進んでいるため、新たな修繕等を行うより、既存施設等の活用を検討すべき。	市(改善)	<ul style="list-style-type: none"> <li>料金体系の見直しを検討するとともに、初雁公園の整備の進捗状況もしくは、施設の大規模改修が必要になった段階での廃止を前提に現状維持的な補修等を続けながら存続することとする。</li> </ul>